

**【付 録】****JR東日本寄附講座「交通・公益企業システム」について**

今 城 光 英

**はじめに**

大東文化大学経営学部では、魅力的な実学教育と、実りある共同研究を目指して、JR東日本寄附講座「交通・公益企業システム」を2003年度後期より開設した。この寄附講座は、教育、研究、図書・資料の収集からなり、そのいずれもが学内外、国内外に広く開かれて運営されるものである。実学教育と共同研究の成果は、可能な限り公表していきたい。ここでは、『経営論集』の貴重な紙幅を借りて、発足時点における寄附講座の構想とその概要を明らかにする。

**I 教 育****1 授業の運営と内容****(1) 授業運営**

寄附講座により開講される授業は、経営学部企業システム学科の専門科目である「交通・公益企業システムA・B」である。この科目は、2000年度より運用している同学科の現行カリキュラムにより設置されているもので、2003～2005年度の間について、これを寄附講座による授業として運営する。

「交通・公益企業システムA」（前期開講）は、専任教員、他大学・研究所所属の研究者、企業経営者を講師とし、交通論・公益企業論の対象と方法論、公企業民営化の理論と実際、公的規制と規制緩和などについて講義する。「交通・公益企業システムB」（後期開講）は、JR東日本の経営者を講師として、企業経営の実際について講義する。

**(2) 授業内容**

初年度にあたる2003年度においては、寄附講座を後期より開設したため、「交通・公益企業システムB」について、概ね次のような計画で授業を実施している。第1回 国鉄改革、第2回 JR東日本の経営戦略、第3回 JR東日本の営業戦略－鉄道事業、第4回 JR東日本の事業戦略－鉄道事業、第5回 JR東日本の営業戦略－生活サービス事業、第6回 民営化後の経営戦略とその評価、第7回 企業が取り組むプロジェクトⅠ－SuicaとIT戦略、第8回 企業が取り組むプロジェクトⅡ－ステーションルネッサンス、第9回 企業が取り組むプロジェクトⅢ－環境対策。

## 2 講義要綱

### (1) 交通公益企業 B (2003年度)

#### ① 国鉄改革

国鉄改革の背景，経緯，目的を明らかにし，公企業改革の本質，企業経営のあり方，経営組織のあるべき姿を考える。

#### ② JR東日本の経営戦略

企業は，経営戦略をどのように策定し，運用しているか，実態に即して解説する。

#### ③ JR東日本の事業戦略（鉄道輸送）

企業の「モノをつくる」過程に焦点を当てて，具体的な戦略を説明する。JR東日本の主要商品は，鉄道による旅客輸送である。

#### ④ JR東日本の営業戦略（鉄道事業）

鉄道営業の仕組みと，商品戦略の考え方を説明する。

#### ⑤ JR東日本の営業戦略（関連事業）

鉄道事業以外の関連事業をケースとして，事業戦略をどのように策定し，運用しているか解説する。

#### ⑥ 企業が取り組むプロジェクト

事業展開において重要な役割を担うプロジェクトについて，具体例を通じて，その意義と進め方を解説する。

i Suikaプロジェクト，ii コスモスプランプロジェクト，iii ホテル，iv 環境対策，

v 広報・リスクマネジメント，vi IR

### (2) 交通・公益企業 A (2004年度)

#### ① 公的規制と規制緩和・民営化

企業活動に対して行われる公的規制と規制緩和・民営化について，経済学的考察を行なう。

#### ② 鉄道における技術革新の動向

企業経営と技術革新は不可分の関係にある。鉄道の技術革新について，その動向と展開の可能性を俯瞰する。

#### ③ 鉄道改革の国際比較・各国における鉄道改革

日本の国鉄改革を皮切りに，EUとEU各国においても鉄道改革が進行した。鉄道改革に関する国際比較と各国別改革事情を説明する。

#### ④ 政府と企業

日本の再生にとって必要な改革とは何か。国鉄改革を通じて，日本の改革を考える。特殊法人改革，天下り禁止，規制緩和，受益者負担，情報公開などに触れる。

#### ⑤ 人口動態と交通市場の変化

鉄道事業と関連事業にとって，他の多くの事業と同じように，人口とその配置が重要である。

転換点を迎えた日本の人口動態を交通市場の変化という観点から捉える。

#### ⑥ 新幹線と国内航空

長距離市場における新幹線と国内航空の動向を把握し、国土の根幹となる交通体系を考える。

#### ⑦ 首都圏における輸送改善

大都市における輸送は、鉄道特性を発揮できる分野であるが、同時に混雑緩和という社会的要請にも応えなければならない。長年にわたる輸送改善の経緯とその今日的課題について考える。

#### ⑧ 地方線区の維持と地方公共団体の責任

地方における短距離の鉄道輸送は、モータリゼーションの進展によって、不採算な事業となっている。事業経営として不採算であっても社会的なニーズがある場合に、これをどのようにして維持すべきか考える。

#### ⑨ 経営多角化と経営戦略

経営多角化、あるいは、コア・コンピタンスについて解説する。

### 3 授業の公開・成果の公表

寄附講座の運営は、すでに触れたように公開を原則としている。授業についても可能な限り学内外に公開する方針で対処する。寄附講座のおかれている経営学部は、経済学部との間で専門科目の相互乗入れを実施しているので、経済学部の学生諸君が履修する上での障害はすでにない。経済学部以外の学部学生の履修についても、聴講など所定の手続きにより認められる。また、他大学の学生については、彩の国コンソーシアムを通じて、単位互換生を受け入れることができる。2004年度以降の通年開講に備えて、寄附講座の開講を、学生諸君に周知させたい。

授業内容については、ホームページ上に要旨を公開し、詳細については後日報告書に纏める予定である。また、海外の大学・留学生などを対象として、英文小冊子を作成する予定である。

## Ⅱ 研 究

### 1 共同研究の実施

#### (1) 研究計画

寄附講座の開設に伴い、国際共同研究を含む共同研究を発足させることになるが、2003年度は予備的調査とし、2004年度以降に本格的な調査研究を実施したい。研究活動については、学内、学外、国内、国外を問わず、門戸を広げて実施し、研究成果についても可能な限り公開する方針である。

2003年度：研究目的・計画の策定、研究会の設置

2004年度：国際共同研究のための研究者招聘、研究会の開催

2005年度以降：報告書の作成と公刊

## (2) 研究会の設置

共同研究の推進にあたって、2003年度中に複数の研究会を設置する。また、必要に応じて、研究会相互の連携、あるいは経営研究所（経営学部附置）との連携を図ることとする。

## 2 研究課題の検討

寄附講座にかかわる共同研究課題については、次の諸課題を中心に、諸条件を考慮しつつ、検討を加えている。括弧内はキーワードである。

- (1) 規制緩和とその効果（料金規制，参入退出規制，民営化，競争政策）
- (2) 地方鉄道と交通市場の変貌（人口減少，少子高齢化，上下分離，NPO）
- (3) 企業経営・企業評価の国際比較（コーポレート・ガバナンス，株主主権，組織）
- (4) 政府と企業（独禁政策，中央と地方，政治の介入，企業と行政の契約，役割分担，NPO）
- (5) 雇用形態の変化（若年層の就業意識，消費者行動の変化，雇用形態の多様化，出生率への影響）
- (6) 鉄道史研究の基本問題（近代化，政策，所有，費用負担，地域経済）
- (7) 革新的問題解決法－TRIZの応用（問題解決法，TRIZ，システム工学）

## 3 国際共同研究の発足

上記に表示した諸課題のうち、さしあたり、次の二つの共同研究について検討と調整を行っている。これらはいずれも海外の研究者の参加を得て実施される。海外研究者の滞日研究にあたっては、大東文化大学が研究室を提供する。

- (1) 企業経営・企業評価の国際比較（上記（3）） カトリン・ケスタ（ドイツ・ハイльブロン大学），本学経営学部教員等。
- (2) 革新的問題解決法－TRIZの応用（上記（7）） リューボ・ブラチッチ（オーストラリア・グリフィス大学），本学経営学部教員等。

## 4 JR東日本文庫の設置

寄附講座の開設にあたり、次のような方針により冠文庫を設置する。

- (1) 交通経済，鉄道経営，民営化，規制緩和，産業構造などの分野にかかわる内外の図書・資料を受け入れ，日本における代表的な資料センターとする。
- (2) 日本とアジアの鉄道に関する系統的な資料収集を行う。
- (3) 選書・資料収集作業のために，学内と学外の専門家からなるJR東日本文庫図書・資料選定委員会を設置する。

## おわりに

経営学部という社会科学系の学部にとって、寄附講座が開設されること自体、わが国では稀なことといわなければならない。このような機会を得ることが出来たのは、もっぱら、東日本旅客鉄道株式会社によるご協力と、竹内哲夫大東文化学園理事長のご尽力によるものである。末筆ながら、記して厚く御礼申し上げたい。寄附講座の担当者であり、学部長でもある筆者が、ここに公表した構想が実現できるよう最善を尽くすことは当然であるが、すでに触れたように、この講座は、教育、研究の両面にわたって、内外に開かれた運営を心掛けるので、学内・学外の皆様には一層のご支援を賜りたい。